

大原法律公務員専門学校横浜校 情報提供資料

専門学校等における情報提供等への取組みに関するガイドラインに基づき、大原法律公務員専門学校横浜校の情報を以下のとおり提供致します。

1. 学校の概要、目標および計画

(1) 概要

- 【学園名称】 学校法人 大原学園 理事長 安部辰志
 【学校名称】 大原法律公務員専門学校横浜校 校長 川口清
 【所在地】 ①学園本部 〒101-8352 東京都千代田区西神田 1-2-10 TEL 03-6740-0008
 ②学校 〒221-0825 神奈川県横浜市神奈川区反町 1-10-1 TEL 045-324-4837
 【創 立】 1957年東京水道橋に大原簿記学校を開校し、1979年に学校法人大原学園を設立。
 【設置校等】 グループ校総数 105校 (2016年4月1日現在)
 ①大原学園設置校[75校] 教職員総数 1,892名

■北海道 4校

- 札幌 大原簿記情報専門学校札幌校
 札幌 大原医療福祉専門学校
 札幌 大原法律公務員専門学校
 函館 大原簿記公務員情報医療専門学校函館校

■東北 2校

- 盛岡 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校
 盛岡 大原スポーツ公務員専門学校盛岡校
 山形 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校*
 山形 大原スポーツ公務員専門学校山形校*

■関東 27校

- 水道橋 大原大学院大学(会計専門職大学院)
 水道橋 大原学園高等学校(通信制・通学型高校)
 府中 府中ひばり幼稚園(年少・年中・年長)
 水道橋 大原日本語学院(日本語学校)
 水道橋 大原簿記学校
 水道橋 東京ホテル・トラベル学院専門学校**
 水道橋 大原医療秘書福祉保育専門学校
 水道橋 大原法律専門学校
 池袋 大原情報ビジネス専門学校
 立川 大原簿記公務員医療福祉保育専門学校立川校
 町田 大原簿記医療秘書公務員専門学校町田校
 横浜 大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校
 横浜 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校
 横浜 大原法律公務員専門学校横浜校
 千葉 大原簿記公務員専門学校千葉校
 千葉 大原医療秘書福祉専門学校千葉校
 津田沼 大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校
 柏 大原簿記法律専門学校柏校
 大宮 大原簿記情報ビジネス専門学校大宮校
 大宮 大原医療秘書福祉専門学校大宮校
 大宮 大原こども専門学校
 大宮 大原法律公務員専門学校大宮校

■北陸 8校

- 福井 大原簿記法律専門学校福井校
 福井 大原テクノデザインアート専門学校
 福井 大原スポーツ医療保育福祉専門学校
 福井 大原キャリアビジネス&ペット専門学校
 金沢 大原簿記法律観光専門学校金沢校
 金沢 大原情報デザインアート専門学校金沢校
 金沢 大原美容&ビューティー・ブライダル専門学校
 金沢 大原医療福祉・製菓&スポーツ専門学校

■関西 17校

- 新大阪 大原簿記専門学校大阪校
 新大阪 大原法律公務員専門学校大阪校
 新大阪 大原こども保育&スポーツ専門学校大阪校
 新大阪 大原医療歯科専門学校大阪校
 難波 大原簿記法律専門学校難波校
 難波 大原情報デザインアート専門学校
 難波 大原スポーツ&メディカルヘルス専門学校難波校
 難波 大原外語観光&ブライダルビューティー専門学校
 梅田 大原簿記法律専門学校梅田校
 梅田 大原医療福祉製菓専門学校梅田校
 神戸 大原簿記専門学校神戸校
 京都 大原簿記法律専門学校京都校
 京都 大原スポーツ&メディカル専門学校京都校
 和歌山 大原簿記法律&美容製菓専門学校和歌山校
 和歌山 大原情報医療保育専門学校和歌山校
 姫路 大原簿記情報法律専門学校姫路校
 姫路 大原医療福祉&スポーツ保育専門学校姫路校

■九州 11校

- 福岡 大原簿記情報専門学校福岡校
 福岡 大原スポーツ公務員専門学校福岡校
 福岡 大原保育医療福祉専門学校福岡校
 小倉 大原簿記公務員専門学校小倉校
 小倉 大原医療福祉製菓専門学校小倉校

水戸 大原簿記情報公務員専門学校水戸校
 水戸 大原医療福祉専門学校水戸校
 宇都宮 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校
 宇都宮 大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校
 高崎 大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校
 高崎 大原スポーツ公務員専門学校高崎校

八幡 大原自動車・スポーツ専門学校
 大分 大原簿記公務員専門学校大分校
 大分 大原医療介護福祉専門学校大分校
 熊本 大原簿記情報専門学校熊本校
 熊本 大原スポーツ公務員専門学校熊本校
 熊本 大原保育医療福祉専門学校熊本校

■甲信越 6校

甲府 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校甲府校
 甲府 大原スポーツ公務員専門学校甲府校
 長野 大原簿記情報ビジネス医療専門学校
 長野 大原スポーツ公務員専門学校
 松本 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校松本校
 松本 大原スポーツ公務員専門学校松本校

* 2017年4月開校予定 事業計画中

** 2017年4月開校予定 認可申請中

②大原グループ関連校（30校）

■東北 3校

仙台 仙台大原簿記情報公務員専門学校
 仙台 仙台大原公務員ゼミナール
 仙台 仙台大原ライセンススクール

■関東 6校

水道橋 大原予備校
 早稲田 資格の大原 早稲田校
 新宿 資格の大原 新宿校
 渋谷 資格の大原 渋谷校
 八王子 資格の大原 中大駅前校
 横浜 資格の大原 日吉校

■甲信越 2校

新潟 大原簿記公務員専門学校新潟校
 新潟 大原医療秘書専門学校新潟校

■北陸 1校

富山 富山大原簿記公務員医療専門学校

■東海 15校

静岡 大原簿記情報医療専門学校静岡校
 静岡 大原法律公務員専門学校静岡校
 静岡 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校静岡校
 浜松 大原簿記情報医療専門学校浜松校
 浜松 大原法律公務員専門学校浜松校
 浜松 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校浜松校
 沼津 大原公務員医療観光専門学校沼津校
 沼津 大原介護福祉専門学校沼津校
 名古屋 大原簿記情報医療専門学校
 名古屋 大原法律公務員専門学校
 名古屋 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校
 岐阜 大原簿記医療観光専門学校岐阜校
 岐阜 大原法律公務員専門学校岐阜校
 津 大原簿記医療観光専門学校津校
 津 大原法律公務員専門学校津校

■四国 1校

松山 大原簿記公務員専門学校愛媛校

■九州・沖縄 2校

宮崎 大原簿記公務員専門学校宮崎校
 那覇 沖縄大原簿記公務員専門学校

③大原グループ研修所（3ヶ所）

川崎 大原学園登戸研修所 菅平 大原菅平ビガークラブ 富士宮 大原富士宮ビガークラブ

(2) 教育方針「専門課程（高卒・短大卒・四大卒対象）」

■校訓 『感奮興起』、感奮は感動して奮い立つ意味を持ち、心の躍動を表します。興起は興味を持って立ちあがる意味を持ち、身体の躍動を表します。

■目的 『簿記、税務、情報処理、法律、行政、医療、保育、福祉、スポーツ、製菓、美容、歯科衛生、自動車整備並びにこれらのビジネス等に関わる教育及び人格の陶冶を行い、有為な産業人を育成する』ことを目的としています。

■三段階教育法

大原学園では、入学から卒業までの全期間をもって完結する1つのストーリーと考え、教育プログラムを三段階（四期）に分けて構成しております。

★第一段階『成功体験期』

初めて専門教育を受ける学生が、卒業までの学習を続けられる自信をつける期間であり、各コースでの短期目標を達成することで「やればできる」という成功体験を、身を以て体験し、次のステップに向けてのモチベーションを高める期間となります。

★第二段階前期『専門学習期』

成功体験期で学習内容を絞り込んだ学習から、資格難易度の高度化、学習科目の多科目化、より実践に近い技術の習得など、コースの特色に合わせた本格的な学習を通じて、高度な知識の定着と技術の習得を目的とする期間となります。

★第二段階後期『実践期』

専門学習期までに身につけた高度な知識や技術を実践に結びつける期間であり、最新実務の知識や技術を学び、実践的な学習や演習、校外実習、インターンシップ等を通じて、目標としている就職先で必要となる実践力を身につける期間となります。

★第三段階『入社準備（PCP）期』

専門性の総仕上げ、総まとめを行い、入社後には即戦力として活躍できるように最終仕上げを行う期間であり、これにより高い実践力に磨き上げて、入社後にスムーズなスタートを切れるよう教育を行う期間となります。

(3) 沿革

1957(昭和 32 年)	各種学校・大原簿記学校を創立	2003(平成 15 年)	大原日本語学院
1976(昭和 51 年)	専修学校・大原簿記学校に組織変更		簿記法律難波校
1979(昭和 54 年)	準学校法人・大原学園に組織変更		情報デザインアート難波校
1981(昭和 56 年)	大阪校を開校 (以下「開校」を略する。)	2004(平成 16 年)	梅田校
1982(昭和 57 年)	学校法人・大原学園に組織変更		医療福祉製菓梅田校
	府中ひばり幼稚園を開園	2005(平成 17 年)	立川校
1985(昭和 60 年)	横浜校	2006(平成 18 年)	大原大学院大学を開学
1987(昭和 62 年)	札幌校		医療秘書福祉大宮校
1989(平成元年)	池袋校		保育医療福祉福岡校
1990(平成 2 年)	菅平校	2007(平成 19 年)	医療秘書福祉保育横浜校
	福岡校		福井校
1991(平成 3 年)	津田沼校	2009(平成 21 年)	大原学園高等学校
	大宮校		千葉校
1995(平成 7 年)	法律東京校		長野校(菅平校移転)
1996(平成 8 年)	柏校		医療歯科大阪校
1997(平成 9 年)	町田校		和歌山校
	法律公務員大宮校	2010(平成 22 年)	函館校
1998(平成 10 年)	法律公務員大阪校	2011(平成 23 年)	高崎校
1999(平成 11 年)	医療福祉札幌校		金沢校
	法律公務員横浜校	2012(平成 24 年)	宇都宮校
2001(平成 13 年)	こども保育&スポーツ大阪校	2013(平成 25 年)	水戸校
	神戸校		昴自動車・スポーツ八幡校
2002(平成 14 年)	法律公務員札幌校	2014(平成 26 年)	大分校
	医療秘書福祉保育東京校	2015(平成 27 年)	盛岡校
	京都校		松本校
	スポーツ公務員福岡校		姫路校
	簿記公務員小倉校	2016(平成 28 年)	甲府校
			熊本校

2. 各学科の教育

(1) 入学定員

学科名	入学定員	総定員
法律行政学科 2 年制	200 名	400 名

※ 2 年制のみ記載

(2) 受入方針

■ 入学資格

本校の入学資格は、次のとおりとする。

- ① 高等学校又はこれに準ずる学校を卒業した者
- ② 外国において、学校教育における 1 2 年の課程を修了した者
- ③ 文部科学大臣の指定した者
- ④ 文部科学大臣の行う大学入学資格検定または高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- ⑤ 修業年限が 3 年の専修学校の高等課程を修了した者
- ⑥ 本校において、高等学校を卒業した者に準ずる学力があると認めた者

■ 入学時期

本校の入学時期は、毎年 4 月とする。

■ 入学手続き・許可

本校の入学手続きは、次のとおりとする。

- ① 入学を希望する者には選考を行い校長がこれを許可する。
- ② 入学を希望する者は、入学願書に検定料を添えて願出しなければならない。
- ③ 入学を許可された者は、許可のあった日から 10 日以内に入学の手続きをしなければならない。

(3) カリキュラム

① 法律行政学科 2 年制

総履修時間 2,080 時間 (1 学年 1,040 時間、2 学年 1,040 時間) 1 学年週 26 時間、
2 学年週 29 時間

※ 2 年制のみ記載

(4) 進級、卒業要件等

各学年の教育課程の修了は、学生の平素の成績を評価し、かつ学年末において試験による認定を行い、学生が所定の全教育課程を修了したと認められるときは、卒業証書を授与する。

(5) 専門士の称号付与

法律行政学科 2 年制を卒業された方には「専門士 (文化教養専門課程)」の称号が付与されます。

(6) 目標とする国家試験、検定試験等

各種公務員採用試験、MOS など

(7) 主たる国家試験、検定試験等の合格実績 (平成 27 年度学園実績)

公務員試験：1 次試験ののべ合格者 17,390 名

【試験区分別】

国家 (大卒程度)・地方上級・地方中級等 2,133 名

国家 (高卒程度)・地方初級等 15,257 名

【職種別】

都道府県庁等職員 1,498 名

市役所・区役所等職員 2,794 名

警察官・消防官・自衛官等 10,808 名

国家公務員等 2,290 名

MOS：のべ合格者数 2,433 名

(8) 卒業生の進路 (2016年3月卒業生学園実績：2016年3月15日現在)

- ① 全国専門課程公務員試験1次合格者 93.7% (受験者5,665名中5,310名)
- ② 首都圏専門課程公務員試験1次合格率 95.4% (受験者2,214名中2,113名)
- ③ 全国専門課程就職率 97.9% (就職希望者5,605名中5,489名)
- ④ 首都圏専門課程就職率 99.0% (就職希望者2,341名中2,318名)
- ⑤ 主な就職先

国土交通省、厚生労働省、経済産業省、入国管理局、東京税関、防衛省、横浜税関、法務局、横浜地方検察局、海上保安庁、参議院事務、参議院衛視、衆議院事務、衆議院衛視
東京都、神奈川県、警視庁、神奈川県警察、千葉県警察、真鶴市、葉山市、川崎市、横浜市、港区、品川区、北区、横浜消防、川崎消防、東京消防庁、藤沢消防、厚木市消防、アイエー、イオンリテール、オーケー、崎陽軒、ザナックス、ザ・パック、サンドラッグ、セコム、ノジマ、はるやま商事、ビックカメラ、ミリアルリゾートホテルズ、ヨドバシカメラ
他多数の公官庁・優良企業に内定。

3. 教職員

(1) 教職員数

下記の教職員が在籍しています。

校長1名 教員21名 助手5名 事務職員6名 学校医1名

(2) 教職員の専門性

教員研修：企業等と連携し以下の教員研修を実施して、教員の専門性を維持向上させている。

- (ア) 専門知識 経済概論
- (イ) 指導力 講義力研修

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育

大原学園では学生一人ひとりの「幸せな就職」をテーマに、就職後に即戦力として活躍するためのキャリア教育を入学時のカリキュラムに取り入れ実践しています。主なものは以下のとおりです。

- ① 入学時：就職ガイダンス (将来の目標確認)
- ② 1年生4月～7月：就職の心構え、SPIP-3対策テスト (MSR-P I・II)、進路ガイダンス
- ③ 1年生8月～12月：自己分析、自己PR作成
- ④ 1年生1月～3月：公務員研究、模擬面接
- ⑤ 2年生4月～9月：人事担当者ガイダンス、進路ガイダンス、公務員研究
- ⑥ 2年生10月～2月：P-C-P (プレ・キャリア・プログラム) 教育

(2) 実習・実技等

大原学園では実習、実技に注力し、実践的な教育カリキュラム編成を行なっています。様々な実習実技がありますが特に以下の実習では、カリキュラム編成、実習運営、成績評価について、企業と連携した実践的な講義内容となっています。

授業科目	対象	年次	履修時間	連携企業
基礎社会Ⅱ (経済)	法律行政学科2年制	1年次	20時間	日本大学

(3) 就職支援等

大原学園では学生の就職活動が円滑に進むように、多くの企業と連携して学内イベント等を開催しています。また、学生が不安なく就職活動に臨めるように、担任が準備から実際の活動まで様々なサポートを行います。

①公官庁等と連携した支援

- (ア) スーツセミナー
- (イ) 人事担当者ガイダンス
- (ウ) 公官庁見学会

②担任による就職支援

- (ア) 自己分析面談
- (イ) 公務員職種研究支援

5. 様々な教育活動、教育環境

大原学園では資格取得教育のみならず、多彩な学校行事や課外活動を通じて学生のコミュニケーション能力、企画力、実行力等の社会適応能力の育成に注力しています。

(1) 学校行事

- 4月・・・入学式、オリエンテーション（1年生対象）
- 5月～11月・・・フレッシュマン研修（1年生対象）
- 10月・・・スポーツフェスティバル
- 11月・・・AOC 電卓競技大会、大原学園首都圏対抗軟式野球大会、大原学園東西対抗野球大会
- 12月・・・海外研修
- 1月・・・スキー&スノボツアー
- 3月・・・卒業式、卒業記念パーティー（卒業生対象）

(2) 課外活動

① クラブ活動

- 野球部・・・専門学校野球大会出場、大原学園軟式野球大会
- サッカー部・・・専門学校サッカー大会出場
- バスケットボール部・・・専門学校バスケットボール大会出場
- バレーボール部・・・専門学校バレーボール大会出場
- 吹奏楽部・・・スポーツフェスティバルでの演奏、定期演奏会（1月）

② 地域貢献

- 各種ボランティア活動

6. 学生の生活支援

大原学園では学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるように様々なサポートを行なっています。

(1) 完全担任制

完全担任制により出席管理、生活指導、進路指導を行っており、個人面談の機会を多く設け学校生活における様々な悩みを担任と共に解消していく環境を整えております。また、定期的なアンケートを実施して充実感、不安感などの把握にも務めています。

(2) 就職教育

「幸せな就職」をテーマにして担任は学生の特性を引き出すための個人面談を継続的に実施します。その上で、求人紹介は担任が責任を持って行い、就職内定先とのミスマッチを最低限に抑えられるように取り組んでいます。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金 (※2年制のみ記載)

納付区分	課程名	学科	年額
授業料	文化教養専門課程	法律行政学科2年制	680,000 円
入学金	文化教養専門課程	法律行政学科2年制	200,000 円
入学検定料	文化教養専門課程	法律行政学科2年制	20,000 円
教材費	文化教養専門課程	法律行政学科2年制	80,000 円
維持費	文化教養専門課程	法律行政学科2年制	120,000 円
実習費	文化教養専門課程	法律行政学科2年制	140,000 円

※上記のほか、資格試験の受験料 (試験ごとに1,000円～15,000円程度)、電卓検定対策教材 (5,000円程度) 学外研修費 (20,000円程度) 卒業諸経費 (20,000円程度) はその都度実費を負担頂きます。

※授業料については過去5年間の変更はありません。

(2) 奨学金、授業減免等

① 試験による特別奨学生制度

大原学園では、がんばる人を支援するために「試験による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原独自の特別奨学生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<http://www.o-hara.ac.jp/senmon/dokujishien/>

② 資格・クラブ活動による特別奨学生制度

大原学園では、がんばる人を支援するために「資格・クラブ活動による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<http://www.o-hara.ac.jp/senmon/dokujishien/>

③ 大原学園奨学金制度

意欲と能力がありながら経済的理由により進学を断念することが無いよう、入学者に対する経済支援を実施します。なお、返還不要の奨学金になります。

<http://www.o-hara.ac.jp/senmon/syogakusei/>

大原学園奨学金の直近の予算と支援総額

対象者の入学年度	予算総額	支援実績
2016年4月	1億円	500万円
2017年4月	1億円	申込期間 (H28.10.1～H29.1.14)

④ その他

国の教育ローン、日本学生支援機構の奨学金等の公共機関等の制度のご紹介も行っていますので、ご相談ください。

8. 学校の財務

HP で公開しております。

<http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2016/financial-overview.pdf>

9. 学校評価

HP で公開しております。

<http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2016/evaluation/02-46.pdf>

【学校情報の提供に関するお問い合わせ先】

大原学園では、本学園の情報提供指針に基づいて情報を公開しております。

<問合せ先>

学校法人 大原学園 大原法律公務員専門学校横浜校

〒221-0825 神奈川県横浜市神奈川区反町 1-10-1 TEL045-324-4837